

平成 21 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・オー・データ機器  
代 表 者 名 代表取締役社長 細 野 昭 雄  
( J A S D A Q ・ コード 6 9 1 6 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 社長室 室長 真 田 秀 樹  
電 話 番 号 0 7 6 - 2 6 0 - 3 3 7 7

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 12 月 10 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分要領

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 処分期日      | 平成 21 年 12 月 28 日   |
| (2) 処分株式数     | 普通株式 200,000 株  |
| (3) 処分価額      | 1 株につき 369 円  |
| (4) 処分価額の総額   | 73,800,000 円  |
| (5) 処分方法      | 第三者割当による  |
| (6) 処分先       | 三菱化学メディア株式会社に全株割当てる                                       |
| (7) 処分後の自己株式数 | 1,008,378 株 (ただし、平成 21 年 12 月 1 日以降の単元未満株式買取り分は含んでおりません。) |

#### 2. 処分の目的及び理由

当企業グループは、パソコンを始めとするデジタル機器の総合周辺機器メーカーとして、当社が有する多岐に亘る関連技術と国内外に築き上げてきた業界内のパートナーシップ網を最大限に活かし、新事業開発の加速と既存事業の競争力強化に取り組んでおります。

一方、三菱化学メディア株式会社は、三菱化学グループの記録メディア事業を統括し、各種記録メディアをワールドワイドに提供しており、アメリカ、ヨーロッパをはじめとする海外市場に構築された販売網を有し、グローバルで磨かれた品質保証体制とブランドイメージを確立しております。

両社は、ネットワークに直接接続して使用するハードディスクである NAS 製品などを、当社が三菱化学メディア株式会社に OEM 供給し、三菱化学メディア株式会社が、同社ブランドとして、アメリカ、ヨーロッパをはじめとする海外市場において、販売展開を行うという関係にあります。

今回実施の自己株式の処分につきましては、両社が一層の関係強化を図ることで、今後の安定的な NAS 事業の継続と、両社の企業価値の向上が期待できるものと判断し、当社の自己株式を割り当てることといたしました。

また、当社が保有する自己株式の有効活用という観点からも、当社にとって将来にわたる安定株主を確保することは、結果として株主の皆様の期待に応えられるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

73,800,000 円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

自己株式処分により調達した資金については、平成 22 年 1 月から平成 22 年 3 月までに、当社が重点事業として位置づけている N A S 事業や新規事業の研究開発資金に充当する予定であります。

### 4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式処分につきましては、処分先である三菱化学メディア株式会社との関係強化と、将来的な安定株主の確保が主な目的であり、調達資金は、研究開発資金に充当し、当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、当該処分に係る取締役会決議の前日の当社株式の終値 369 円と、直前日前 1 カ月間（平成 21 年 11 月 10 日から平成 21 年 12 月 9 日まで）のジャスダック証券取引所における当社株式の終値の平均値 390 円を参考に、369 円を 1 株当たりの処分価額といたしました。直近の市場価格に基づくものであり、合理性があると判断しております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式総数に占める割合は 1.35%、議決権ベースでの株式数に対して 1.47%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。本件は、主要取引先との関係強化による安定的な事業展開の継続と企業価値の向上に資するものであり、また、将来にわたる安定株主を確保することも企図したものであることから、処分数量等の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

### 6. 処分先の選定理由等

#### (1) 処分先の概要

(平成 21 年 10 月 1 日現在)

① 商 号	三菱化学メディア株式会社
② 本 店 所 在 地	東京都港区芝 4 丁目 1 番 23 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大塚 重徳
④ 事 業 内 容	1. 光ディスク等の光磁気記録媒体及び光記録媒体並びにフロッピーディスク、コンピュータテープ等の磁気記録媒体の製造及び販売 2. コンピュータの周辺機器及びソフトウェアの販売 3. 電子機器の部品の販売 4. 上記 1 に掲げた記録媒体へのデータ入力及び印刷等の加工サービスの受託 5. 光ディスク用の製造部材の販売 6. 光ディスク製造機器・設備の販売 7. 光ディスクの製造・使用に関する技術の販売 8. 前各号に付帯関連する一切の業務
⑤ 資 本 金 の 額	4,093,000,000 円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 6 年 2 月 23 日
⑦ 発 行 済 株 式 数	48,001 株

⑧	事業年度の末日	3月31日		
⑨	従業員数	151名（非連結）		
⑩	主要取引先	㈱日立ハイテクノロジーズ、CMC マグネティックス コーポレーション、㈱ヤマダ電機		
⑪	主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行		
⑫	大株主及び持株比率	三菱化学株式会社 100.00%		
⑬	当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社よりNAS製品（ネットワーク接続ストレージ）を販売しております。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態（非連結）			
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	純資産	—	—	13,304
	総資産	—	—	23,314
	1株当たり純資産（円）	—	—	277,158.54
	売上高	—	—	9,272
	営業利益	—	—	△1,660
	経常利益	—	—	△518
	当期純利益	—	—	△96
	1株当たり当期純利益（円）	—	—	△1,991.01

（単位：百万円）

- （注）1. 資本金の額、発行済株式数、純資産、総資産、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、従業員、大株主及び持株比率等は、平成21年3月31日現在のものです。
2. 「最近3年間の経営成績及び財政状態」の未記載項目につきましては、割当先は三菱化学グループの記録メディア事業を統括する企業であることから、当該情報は非公開としており、最近期の財務データ以外は、未記載としております。

## （2）処分先を選定した理由

前段でも記載しましたとおり、三菱化学グループの記録メディア事業を統括し、ワールドワイドに事業を展開している三菱化学メディア株式会社と、パソコンを始めとするデジタル機器の総合周辺機器メーカーとして、多岐に亘る関連技術を有する当社が、関係を強化することにより、事業規模拡大と企業価値向上が期待できると判断し、選定いたしました。

なお、当社は新規取引先については、反社会的勢力との関係の有無について調査を義務づけており、処分先につきましては、反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

## （3）処分先の保有方針

三菱化学メディア株式会社からは、処分する株式の保有方針について、中長期的に保有する意向である旨の報告を受けております。また、処分期日から2年間に於いて当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告することの確約を得ることについての内諾を得ております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 21 年 6 月 30 日現在）		処分後	
細野 昭雄	30.42%	細野 昭雄	30.42%
株式会社アイ・オー・データ機器	8.14%	株式会社アイ・オー・データ機器	6.80%
細野 幸江	5.15%	細野 幸江	5.15%
株式会社北國銀行	2.07%	株式会社北國銀行	2.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	1.85%	日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	1.85%
有限会社トレント	1.82%	有限会社トレント	1.82%
株式会社みずほ銀行	1.03%	三菱化学メディア株式会社	1.35%
前沢 昇	0.95%	株式会社みずほ銀行	1.03%
株式会社北国クレジットサービス	0.55%	前沢 昇	0.95%
加賀電子株式会社	0.40%	株式会社北国クレジットサービス	0.55%

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結業績及び単体業績への影響は軽微であります。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	平成 19 年 6 月期	平成 20 年 6 月期	平成 21 年 6 月期
売上高	61,765	62,968	45,785
営業利益又は営業損失（△）	△44	2,093	△725
経常利益又は経常損失（△）	111	1,816	△1,007
当期純利益又は当期純損失（△）	△657	1,166	△1,050
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失（△）（円）	△44.73	81.05	△76.24
1株当たり配当金（円）	10	15	5
1株当たり純資産（円）	1,393.17	1,394.98	1,281.23

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

（平成 21 年 6 月 30 日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	14,839,349株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

（注）「潜在株式数」は、存在しないため記載しておりません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
始 値	819 円	640 円	880 円
高 値	914 円	1,029 円	880 円
安 値	598 円	529 円	281 円
終 値	643 円	887 円	439 円

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	395 円	430 円	425 円	485 円	510 円	470 円
高 値	470 円	438 円	500 円	632 円	512 円	477 円
安 値	392 円	403 円	420 円	450 円	473 円	364 円
終 値	439 円	430 円	488 円	500 円	482 円	365 円

③ 発行決議前日における株価

	平成21年12月9日現在
始 値	375 円
高 値	375 円
安 値	369 円
終 値	369 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上